

特集

地域衰退をどう食い止めるか?—地域活性化と持続可能な地域づくり—

「地元から世界を創り直す
～地域の『使い捨て』政策からの脱却～」

藤山 浩(持続可能な地域社会総合研究所 所長)

地元から世界を創り直す

私は、「地元から世界を創り直す」というのをキャッチフレーズに掲げて、全国の地域現場で分析や活動支援をしています。日本は、本当はひどい国のかたちになっていますが、とにかく地域の使い捨て政策をやめることが先決です。そして、循環自治区という新しい地元のユニットを創ることから組み直す時代にしたいと思います。

産業も財政も経済もわれわれのいい暮らしのためにあるわけです。私はいま本当の田舎、鳥根県益田市に住んでいて、ふるさとでもあるんですが、日本一の清流のそばで心地よくぜいたくに暮らしております。たぶん東京23区で私よりもいいところに住んでいる人は、何千億円稼いでいる人も含めて一人もいないのではないかなと思います。

研究所は、美しい日本海側の浜辺につくっています。自他共に心地よく暮らすために私はいろいろな仕事をしています。「暮らしこそ全て」と、民藝運動を主導した柳宗悦が言っていますが、本当にそうだなと思いますね。地元・益田市は本当に食べ物がおいしいんですけれども、大切なことは、一人でもいいですし家族でも、おいしい夕飯をちゃんと食べられることだと思います。それは、人生の手段ではなくて、目的だろうと思っています。

研究所の方はいま5年目です。その前は、中山間地域研究センターという鳥根県に全国唯一でつくった研究機関で、20年近く働いていました。早めに独立して持続可能な地域社会総合研究所を設立し、全国の心ある自治体、省庁、大学とがんがん共同研究をしています。現場主義を徹底していますが、データは全国的なものを含めて整備しています。

ちょうど先月は、持続可能な地域社会の未来像を考える全国研究フォーラムを主催していました。現在の日本は閉塞感に満ちていますから、そろそろ地域社会の未来図を具体的に描き出そうというものです。交通、エネルギー分野から、その進化プロセスも含めて描き出していくようなことを始めています。

ひどすぎる日本社会の惨状

去年はあまりにもこの日本の体たらくがひど過ぎるので、誤りを認めないどころか、ごまかし始めたところが本当に酷いですね。怒りに震えて、こういう『日本はどこで間違えたのか』という本も出しています。

高度経済成長期に過疎が始まった頃からだいたい60年たったわけです。都市に流入した人々が一斉入居した団地も高齢化して、東日本大震災で国土の限界も見えてきて、地球環境の限界も見えてきて、そして今はコロナ

危機ですね。地域も地球も同時多発的危機になっているわけですよ。

この30年、しっかりデータを当たってみると本当にひどいですね。経済敗戦、科学敗戦ですね。これだけ本当に大学とか科学をいじめてどうするんだみたいな話ですね。これだけ暮らしを犠牲にして経済優先で走ってきた挙げ句、その経済でも負けているというすごい惨状です。

結局この60年、私はいま62歳ですけれども、いろいろ本当は、「大規模・集中・グローバル」一辺倒の路線を見返すチャンスはあったんですね。石油ショックあり、バブル崩壊あり、福島第1原発の事故あり、リーマンショック。ついぞきちんとした総括、あるいは見直しをせずにひたすら大規模・集中化・グローバル一辺倒で駆けてきました。今回のコロナ危機で目が覚めなかったら本当に崩壊にいてしまいますね。

そして、一見、東京は独り勝ちのように見えるんですが、ちょっと暮らしが貧し過ぎて、タワーマンションも会話がなからね。そうして労働時間も通勤時間も長いので、夜の8時にお父さんが過半数家に帰っていない唯一の国と言ってもいいかもしれませんね。これも恥ずべき状況ということですよ。

地域の衰退の前に暮らしが衰退しています。これから東京もすごい高齢化で、30年たったら100メートル四方に45人となります。これは無理な状態へ突き進みつつあります。

私はずっと前から田園回帰を唱えているんですが、もちろん地方での暮らしを愛しているからですが、東京の人にとってもそろそろ一極集中はやめなければいけないのです。

そして、さっき同時多発危機、衰退と言いましたが、地方都市も含めた都市の郊外団地も10年で作って1万人が入居し、今や一斉高齢化ですよ。もう分かっていることなんですよ。

だから、大規模集中はとにかく長い目で見ると本当に高くつきます。私の研究所でも最近では都市の団地の相談が結構来るんですよ。そして、最初の出発点である中山間地域も当然ながらかなりのところで荒れ始めています。土地所有が不在化して、私の家の奥の旧匹見町というところは、土地の7%は東京都市民が持っていたりしているんですよ。全国の26都府県に所有者がある空洞化が起きています。

始まっている田園回帰、縁辺革命、起業クラスター

現状は、本当に同時暗たんたる気持ちになるんですが、しかし、丹念に全国のデータを見ていくと、実は田園回帰が始まっているといった様相も見られます。

私の研究所では、全国全ての市町村について、人口分析、予測、安定化シミュレーションをやっています。これは2015年から2020年にかけての5年間の全市町村の社会増減率を示した分析地図です。

結構山の中や離島の小規模自治体で社会増が始まっています。そういう合併しなかった、できなかったようなところで縁辺革命が起きているんですね。

私の住んでいる中国地方を中心に見てみると、過疎という言葉が生まれた中国山地で点々と社会増のところがあります。東から西粟倉、新庄、邑南、北広島、吉賀。実は離島

の知夫、海士とか、四国山地でもそういうことが起きているんです。例えば、岡山県の西粟倉村の年齢階級別の増減率を見てみると、20代で一回出ていますが、30代で流入超過に転じ、アラサー女性の入りようが素晴らしいですよ。社会増です。私は15年前ぐらいから時折訪れているんですが、やはり徹底して森を活かしています。

西粟倉村のエネルギーシステムはおそらく自治体レベルでは最先端です。何でもかという、福祉施設も小中学校も役場も図書館も、一つの森林バイオマスによる熱供給システムでつなぎ、6年がかりでついにこれを実現しています。

そして、いま時代は、就職じゃなくて、起業に向かっているんですね。特に女性、学生なんかも優秀なやつほど起業志向ですね。しかも、西粟倉村では、起業が孤軍奮闘ではなくて、空いた小学校を生かして、一種のクラスター的な起業の生態系になっているんですね。そのへんが非常に面白いと思います。

中国山地では、2019年から『みんなで作る中国山地』という年刊誌を出し始めているんです。これはすごいことが起きているぞ

と思い始めています。中国山地のここかしこで、こういった起業クラスターが実は結構生まれ始めているんです。

酷い地方都市の衰退、中心部の使い捨て

実は、逆に地方都市の方が衰退が酷く、全国どこへ行っても、ちゃらちゃらした風景の大型ショッピングセンター、ロードサイドショップが目立ちます。一見華やかでもほとんど全て域外あるいは東京資本で、全部「掃除機」のように地域から富を吸い出す仕組みです。一方、旧来の中心部ではシャッター街が目立つということが起きています。

実際、これはちょうど小泉首相さんのころの地元益田圏域の産業連関データなんですけれども、そのころから本当に経済流出が甚だしい。住民所得額が等しいぐらい外から買ってしまっているという構造で、それを年金、補助金、交付税で輸血しているという状況です。

ただ、ここまできるとやりようがあって、毎年、外から買う量の1%分を域内で作くり始めれば、それはエネルギーかもしれないし、食料かもしれないけれども、それで実は所得



<全国の地方都市で目立つロードサイドショップとシャッター街>

の1%が見えてくるということでもあります。

近年の地方都市のまちづくりが本当に酷いですね。とにかく中心をずらして、使い捨てていく。これは戦後間もなくの写真ですが、鉄道駅の周辺にいろいろな市場があって、農山漁村との域内循環が生きており、それで懐が温かくなって、飲み屋街に繰り出し繁華街ができるメカニズムです。地方都市の大半はこうした市場町のDNAを持っているのです。

ところが1970年代後半になると、中心部が外に向かって分散し始めます。バイパスを通し、郊外に工業団地、卸売団地を作ります。でも、1980年代グローバル化でそうした団地は衰退し、そこに先ほどのロードサイドショップやショッピングセンターがやって来るのです。そこにご丁寧に行政はバイパスまで付けてあげるのです。いったい、地域内外、どっちの味方なんだみたいなことをずっとやっているわけです。本当にどんどん域内の循環が衰える方向で全部行っています。

地域内循環度を簡便に測る～LM3分析

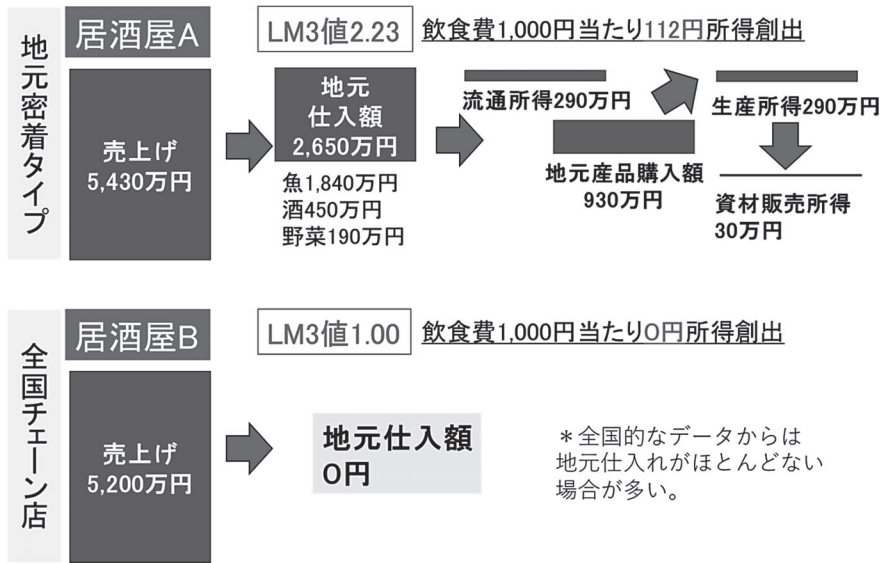
さて、今まで地域経済分析の定番であった産業連関分析は、実施にはかなり費用がかかりますから、県単位でも10年に一回やるかやらないかです。市町村単位では、そこから従業者数等で案分計算していきますので、小規模自治体になるとかなり粗くなります。これは、RESASにも共通する弱点です。小規模自治体や地域でも分かりやすく経済循環を測る指標として、イギリスで開発されたLM3(地域内乗数3)という経済循環度を測る手法があります。5、6年前に私が研究代表で環境省から助成をいただいて、より使いやすいようにカスタマイズさせてもらいまし

た。簡単に言うと、域内の取引を3回分追いかけて集計すれば、ほぼ域内循環度の概要が分かるというものです。

このLM3手法を活用し、3年前に、地元益田市、人口5万人、飲食店からの域内循環分析をしました。その結果ですが、仕入れ率は半分を割っています。ひどいですね。地元産率に至っては1割強という、惨澹たる状況です。

何でこうなっているかということ、一つの大きな原因はこの人口5万人の市内も全国チェーン店がうようよ出てきているからです。全国チェーン店は基本地元で仕入れません。このLM3分析で比較すると、消費段階は同じ売り上げがあっても、流通・生産段階まで含めて考えるとまったく経済効果が違います。皆さんが益田に来られたら、当然上の方の居酒屋に連れていきますが、こうしたことが実際起きています。そして非常に味の面でも貧しい暮らしになっていますね。

それから、これはいろいろ共同研究をさせていただいている島根県立大学の豊田知世先生の研究成果である『「循環型経済」をつくる』も載っていますが、いま日本列島の海沿いに大規模バイオマス発電が建ちまくりなんです。本当に地元経済の役に立っているのでしょうか。ほとんど県外の、東京の金余り企業がやってきて、FITで20ほどもうけて、hit-and-runみたいに利益を持ち逃げするパターンが多いのです。地元の木だけでは足りないのです。東南アジアからさまざま環境破壊でヤシ殻を入れてしまっています。こうやって計算していくと、本当の意味で地域に落ちているお金はほそぼそしたもので、売電収入1000円当たり、地元所得は100円しかあり



＜LM3手法による居酒屋からの域内循環の比較＞

ません。これが実体ですね。しかも大規模なので、熱を全部捨てているから熱効率が上がりません。

そうじゃなくて、先ほどの西粟倉村や北海道の下川町みたいに、小規模・分散型で熱の方を生かすと、こちらの方が森林バイオマス的にはエネルギー効率、熱効率が高いんですね。しかも、コジェネ化したらさらにアップします。こうすると売電収入1000円で地元所得は396円となり、全然違うわけです。この辺りを本当にきちんと地方自治体、住民を含めて考えて、賢くこういった地元根ざしたエネルギーシステムに投資していかなければいけないと思います。

また、私の研究所では、家計調査というのを毎年2自治体ぐらいから頼まれています。サンプル世帯に家計簿をつけてもらい、品目別の内外の消費額がわかるくらいの詳細さでやります。これは宮崎県の多くの五ヶ瀬町、人口4000人弱のところですが、やはり3分の2が外で消費されてしまっています。一番

甚だしいのは外食です。ただ、こうやっていく品目別の域内外の消費額を集約していく、どの品目を地産地消に切り替えるといくらの所得を取り戻せるかというのが分かってきます。そうした明確なターゲットを決めて、いろいろな起業や定住を仕組んでいくことを目指しています。

循環型社会の基本ユニット＝「循環自治区」をつくる

これからの時代は、新しい地元からつくり直す戦略が必要です。

日本でもやっと遅ればせながら2050年に脱炭素社会の実現を目指して、循環革命をしなければいけないわけです。こういったロードマップがいろいろ示され始めていますが、本当に総花的で地域構造の転換や沈下プロセスまで踏み込んでいません。

私は、本気で循環型社会を目指すのであれば、小規模・分散・ローカルを文明の設計原理に組み込まないといけないと考えていま

す。しかも暴走している経済を社会の中に埋め込み直す必要があります。そして、全ては、経済も含めて生態系として動かすべきなのです。

例えば、われわれの人間の皮膚の健全性、これは何億、何兆という微生物集団のバランスの賜物なのですが、その健全性を保つ多様性というのは、実は最近の研究で半径3キロ以内の森林や農地の豊かさに関係していることが分かっています。あるいはいま大量死なんかで問題になっているミツバチ、これも非常に大切なキーストーンの種ですが、その行動範囲はだいたい半径2, 3キロなのです。

となると、本当にわれわれが健やかに生きるためにも、まず半径2, 3キロのところの地域社会でしっかり作り直すことをしないと、健康に生きていけないことがわかります。実は、国全体とか、グローバルみたいなことをいきなり言っても駄目なんです。私の信念は、「世界は無数の地元で出来ている」です。だから、世界は美しく強いと思っています。そして、「地元から作り直す」ことが不可欠なのです。

われわれは、一番持続してきた循環系、生命の仕組みにもっともっと学ばなければいけないと思っています。この5, 6年は、かなり細胞の構造を勉強してきました。それは、素晴らしく精巧な仕組みですね。全ての生き

物は細胞でできています。一つ一つの細胞には、生命に必要な仕組みが本当に全てありますね。情報センターとしての核、エネルギーセンターとしてミトコンドリア~20億年前に生まれたんですけども、リサイクルセンターも組立工場といったのも全部あります。太陽光発電まで一種の植物はやっています。葉緑体ですね。細胞の中と外はまったくフェーズが違い、細胞の中は物質移動もナノレベルの超高効率のモーターで対応していますね。

こういった「細胞」に相当する循環型社会における基本単位を、私は、「循環自治区」と呼んでいます。では、なぜ、そうした設定が不可欠なのでしょう。五つの理由があります。

第一は、「基本生態圏」として、生存の土台となる生態系がまず半径2, 3キロぐらいで構築されなければなりません。第二は、「基本生活圏」として、われわれの暮らしの日々の舞台がローカルに形成される必要があります。第三には、「総合需給圏」として、自然、社会、経済、暮らしの包括的バランスを図る必要があります。第四は、「長期投資圏」として、エネルギーや交通など、シュタットベルケみたいな仕組みをつくり共同で長期投資できる圏域をつくる必要があります。そして、第五には、実は大切なことなのですが、区域を決めない限り、いくら環境負荷があるのか、

- ①基本生態圏：生存の土台となる生態系のローカル性
- ②基本生活圏：日々の暮らしの舞台のローカル性
- ③包括需給圏：自然、社会、経済、暮らしの包括的バランス
- ④長期投資圏：世代を超える共同投資の合意形成可能範囲
- ⑤基本診断圏：環境負荷・脱炭素を計測するカルテ作成

< 「循環自治区」 という基本単位が不可欠な5つの理由 >

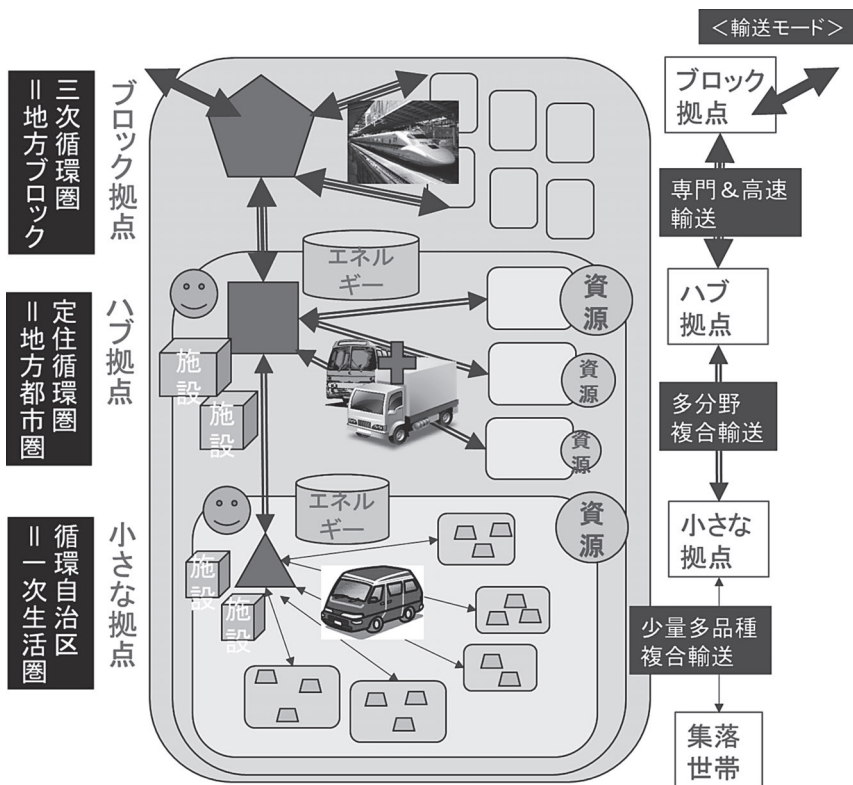
エネルギー消費があるのか、脱炭素しているのか計測できません。だから、必ず区域を設定することなしには、物事は前には進まないのです。

この「循環自治区」は、中山間地域では、平均人口1000人規模ぐらいの想定をしています。そして、その中に閉じこもるのではなくて、こういうふうに循環自治区が数十集まって、3万から30万人の地方都市圏＝「定住循環圏」としてバランスをとっていきます。そして、圏域、あるいは地方ブロック圏ぐらいでこれをさらにいい安定したものにしていくと、それぞれの段階ごとに違う輸送モード、マネジメントをかけていくと、こういったことが基本になります。

「循環自治区」からの具体的な組み直し戦略

これから、極めて具体的に「循環自治区」を現在の経済循環の中から組み直していかなければいけません。そのために現状をしっかりと知る必要があります。

例えば、これは高根県におけるいろいろな調査を基に組み立てたものですが、1000人の村の経済、お金の流れを示しています。だいたい納税者1人当たりの所得が236万円ですから、域外からの税金投入等も考えると24億円程度の経済圏なんですね。現状では、一番介護と医療に6億円、一人60万円使われています。それ以外では、出費の御三家は食費、交通、エネルギーで、合計8億円一人80万円使われ、そのうち6億が外に流出しています。だから、衰退しているんですね。



< 「循環自治区」を基点とした三重の循環圏 >

だけど、本当はここには豊かな森林も農地もあり、自然の利子が付いています。それをちゃんと中の循環に組み替えていくことが求められます。そういう「小さな拠点」や「地域経営会社をつくる必要があります。例えば、シュタットベルケですね。このまま毎年6億円外に出ているということは、滅びの道です。それぐらい出ているし払うのであれば、中で投資して、エネルギーも交通も食料も内部循環に切り替える可能性と必然性が見えてくるわけです。

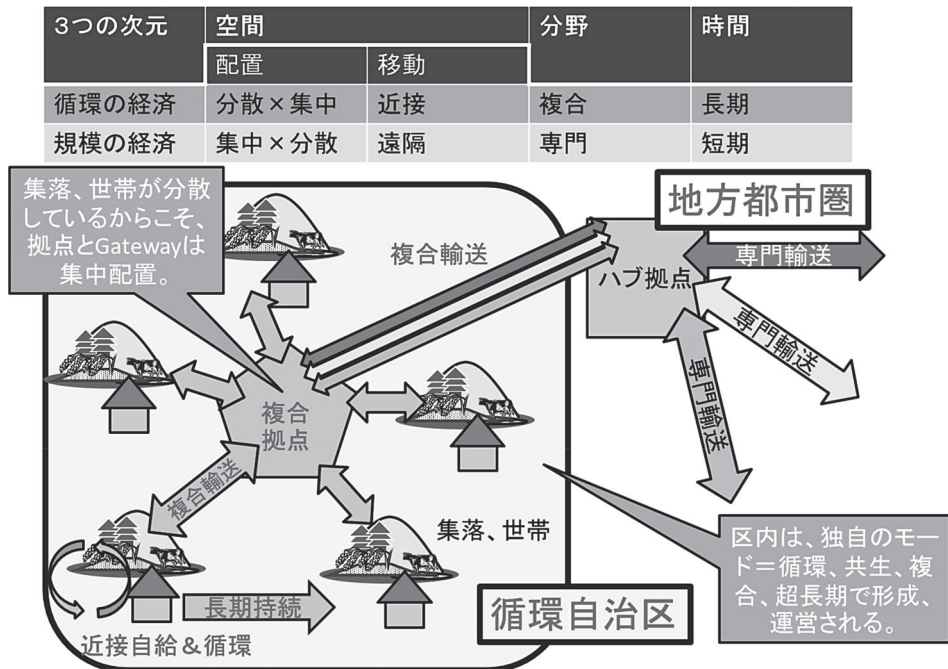
中山間地域における「循環自治区的设计原理」は、世帯が分散しているからこそ、拠点は複合化し集中させ、輸送も分野横断で複合化させる必要があります。そして、長期的な持続性に一番重きを置く必要があるのです。

そして、複合的な拠点は外部とのゲートウェイとしても機能します。そして、新聞も宅

急便も郵便も農作物もおばあちゃんも、ばらばらで運ぶのではなくて、一緒に運ぶ複合輸送をすること、実はすごく効率が上がります。

いま一部の政策担当者や政治家がまったく分かっていなくて、またぞろ何か田舎はもっと集まって住むべきだみたいな、本当にばかなコンパクトシティの間違ったバージョンを言う人がいまだにいます。しかし、一軒一軒の農家、それ自体が循環系なんです。だから、むしろエネルギーを自給できるし、やろうと思えば食料も結構自給できるわけです。循環の輪というのを世帯レベルから積み上げていくところがポイントです。

そして、先ほどの中心部の複合拠点で、人もものもここで一回束ねてやっていくことになります。ここでいろいろな半農半X的なコンマXの仕事をちゃんと紡いでいけば、移動時の待ち時間が無駄になりません。これは



<「循環自治区」と「循環の経済」の設計原理>

国レベルでは「小さな拠点」という政策の進化形になります。

地方都市の中心部も空洞化したものを、もう一回、ハブ拠点としてシビックコアを組み直すということが次なる戦略です。当然ヨーロッパで見られるようなコジェネを整備し、共同冷暖房を進めたいですね。

具体的なチャレンジを始める、つなぐ

国内外で、こうした「循環自治区」から始まる世界の組み直しに向けて、新しいチャレンジが始まっています。

例えば、EV、自動運転というものがどんどん出てきています。田舎ほど逆にやりやすいですね。ソーラーシェアリングも普及が始まり、食料もエネルギーも複合生産していきます。これは2000万円投資で毎年200万円収益、利回り10%です。

2年前にドイツ、オーストリアを回って見たんですが、日本は周回遅れ、いや2周遅れだと確信しました。向こうではどんどんエネルギー自給村ができています。これは、オーストリアの1万4000人のクフシュタイン。堂々たる伝統的なまちなみでにぎわっていますが、その地下には最先端の、先ほどの西粟倉みたいな熱供給システムがあって、エネルギーもお金の流れも域内循環しています。

スイスのチューリヒなんかも人口30万人ですが、すごいことをやっていますね。全部市街地の模型もつくり、しかもそれだけではなく、チューリヒ工科大学がバーチャルリアリティーでエネルギー供給から景観から、全部シミュレーションできるシステムをほぼ完成させつつあります。ここまでやって、やっぱり持続可能な都市なり地域を設計、マネ

ジメントしているんですね。日本は負けていますね。地下の配管までシミュレーションできますからね。

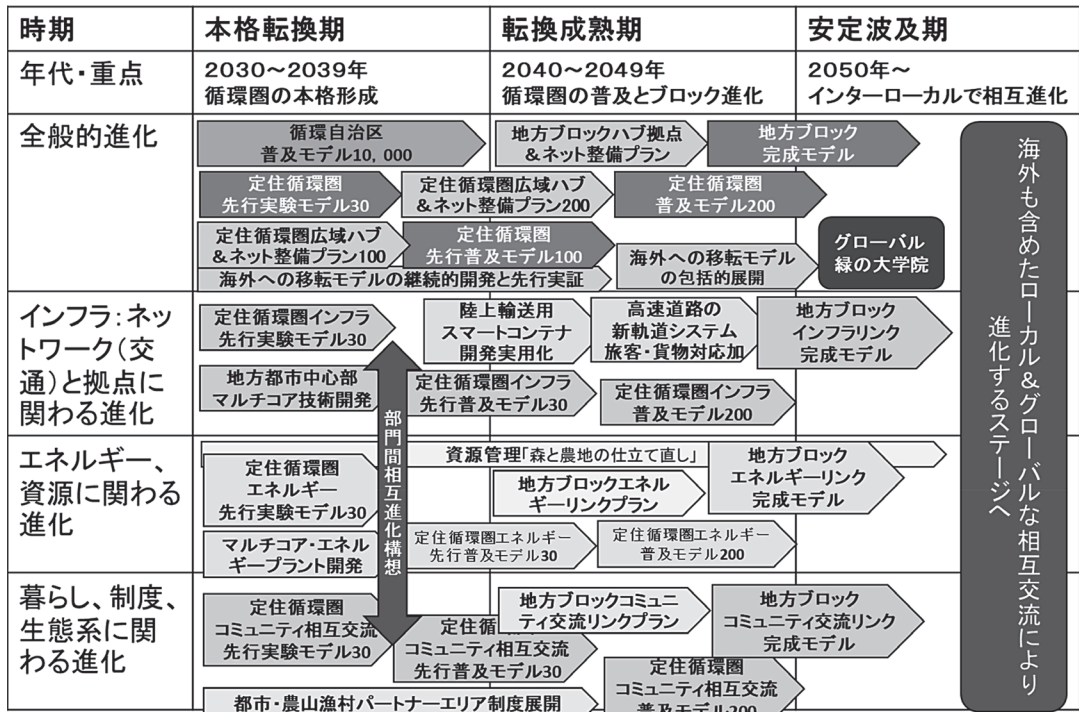
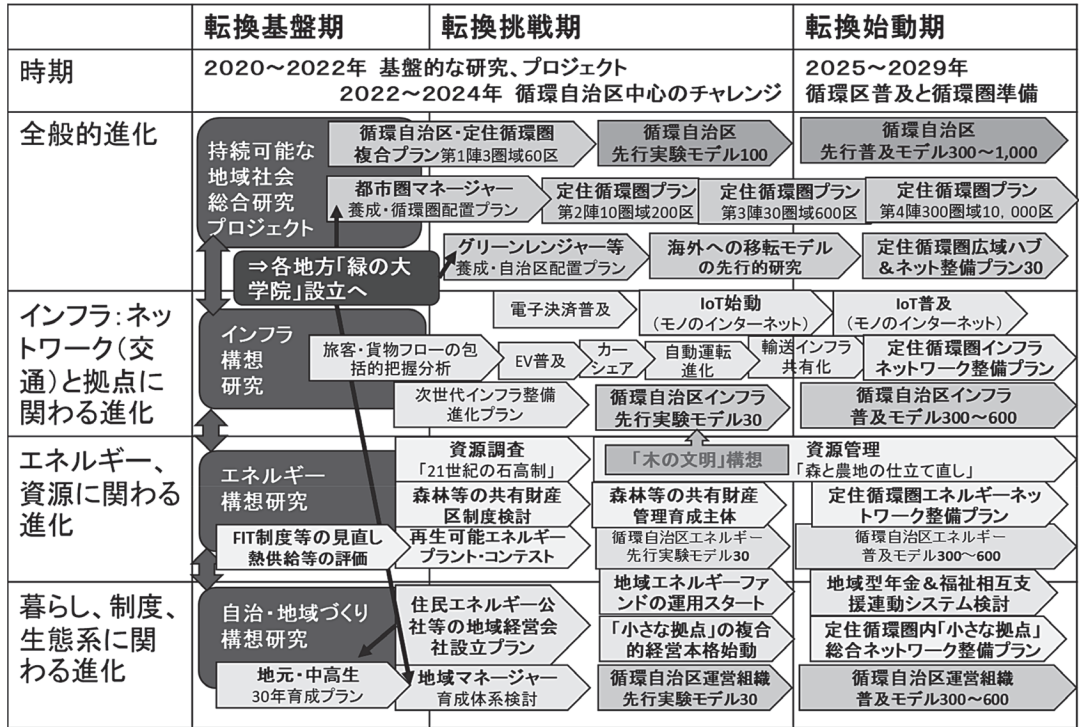
30年間工程表が地元レベルから必要

とにかく2050年までのこの30年間でやるしかありません。逆に本格的な転換には、30年かかるものなのです。なぜかという、人口のバランスを取り戻す田園回帰にして一気に取り戻したら、郊外団地の失敗の二の舞いです。環境資源も特に森林なんかはさっきの西粟倉の人も言っていましたが、最低で30年、本当は100年ぐらいかけて、いい樹齢、樹種構成にしなければいけません。当然ながら社会インフラもいきなり数年で更新・集約できませんから、30年でやっていく必要があります。

だいたい歴史を振り返ると、日本の歴史も30年で大きく変わっています。明治維新、高度成長もそうです。しかも決定的変換は10年で進んでいます。安政の大獄から明治維新まで10年しかないですから、本当にこの2020年代を決定的転換期にできるかどうか、われわれの未来はかかっていると思います。

私なりに今後の30年のいろいろな工程表を書いています。こういった工程表が本当に地域レベル、自治体レベルが求められます。循環型社会ですから、上からの押し付けじゃなくて、ボトムアップが基本ですね。

ただ、こういった未来づくりプランは、地域の人が実感を持ってやらないと駄目なので、最近、未来をかたち「レゴワークショップ」というものを全国各地でやっています。これは佐賀市の山の中でやったんですが、小



< 2050年までの循環型社会実現工程表～『日本はどこで間違えたのか』(藤山 浩) より >



<レゴワークショップの実施例>

学生が素晴らしいですね。小難しい議論だけでなく、まずみんなで自分たちの地域に、こんな中心広場ができたらいねみたいなのをつくってみて、そこから考えると、こういうやり方もあるのではないかなと思います。私はこれをやっているのは、10年後、20年後、この子どもたちが大人になったときに、この広場は、あるいはこのエネルギーステーションは僕が、お父さんが、お母さんが子どものときに考えていたものだよと、これを言わせたいんですね。

マス・ローカリズムによる共進化へ

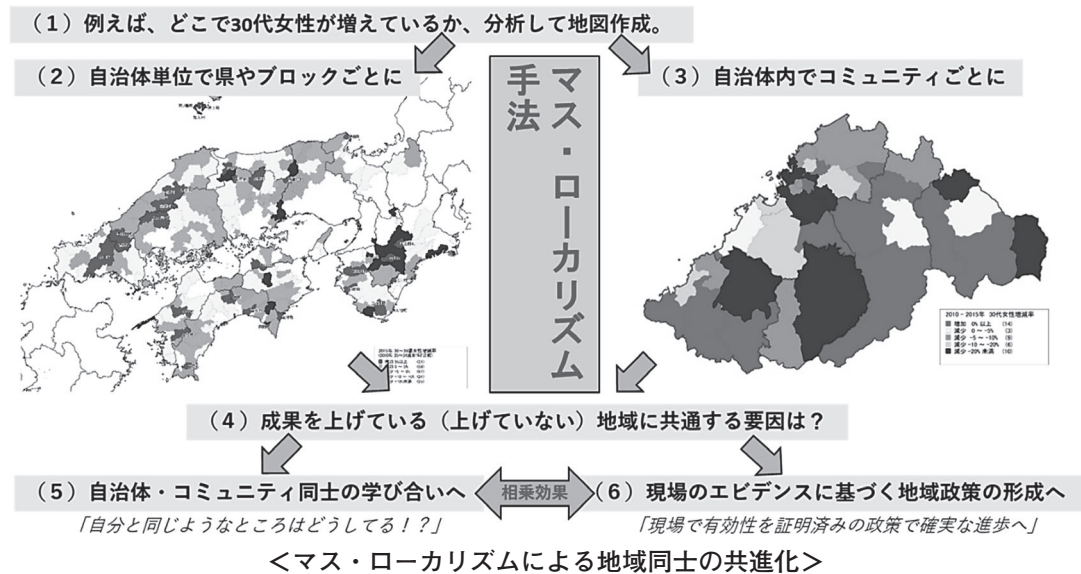
基本的な私の戦略は、同時多発的に小さな地域がチャレンジして、その成果や課題、失敗を共有し合って、共に進化する「マス・ローカリズム」に置いています。

いままでの地域政策は、診断とその結果の共有がまったく足りていません。例えば、30代女性を取り戻しているか逃しているかで、ほぼ地域の未来人口は後世、決まってしまう

んです。だったらそれをこういうふう自治体内の小地域レベルまで、分析マップで見える化すればよいのです。そして何が共通して効いているのか、効いていないのか共通の促進要因と阻害要因を政策にしていくのです。これが本当のエビデンスに基づく政策ですね。

しかもそれと同じか、それ以上に大切なのは、地域の人もこういうふうに見える化したら何でうちは隣と違うのか、何が違うのかという、学び合いが始まります。そこが一番重要だと思いますね。

地方公務員の抜本的な人材育成のやり替えも必要と思いますが、また、現場に人を張り付けないと駄目ですね。私は、「グリーンレンジャー」と取りあえず呼んでいますが、そうした「循環自治区」の最前線で住民と協働する人材配置を提言しています。これは、日本版の「民間国土保全隊」とも言うべきもので、世界大恐慌期にルーズベルトが民間国土保全隊というのをつくって、50万人を超え



る若者を地方に送り出して、地方のベテラン住民と一緒に将来のためになることをさせた成功モデルをお手本にしたものです。そして、「グリーンレンジャー」を支える専門化チーム、あるいは「緑の大学院」みたいなものを2020年代で先行投資したいと考えます。

今からは、新自由主義的な地域同士の「蹴落とし合い」を助長してはいけません。必要なのは共進化です。お互いが孤軍奮闘にならないような、共進化のネットワークを広げていきたいと思っています。

そして、共進化を促すために、地域社会の持続可能性診断シミュレーターみたいな開発を始めようとして、いま声掛けを始めています。やはり、どの地域がどれだけ脱炭素したのか、エネルギー消費はどうなのか。もっと全国的なレベルで、みんなが比較検討して、学び合えるようなシステムをぜひ、先ほどの

人材育成も含めて実現したいと考えています。

一見難しいようですが、シュタットベルケなんかでエネルギー、交通、物流なんかを、束ねて事業展開した途端に、もうスマートメーターからデータが全部取れてしまいますからね。スマート農業でも一緒のことが可能となります。

いろいろ申し上げましたが、私は100年以上続く暮らしのあり方を実現していかなければなりません。われわれの世代、特に高度経済成長期このかた、果たして100年後に残るものをどれだけ残しているのでしょうか。私たちが住む家一つとってみても、非常に心もとありません。街も家も「使い捨て」の存在となっていないでしょうか。長続きする美しい暮らしと風景を紡ぐ地域社会を手間暇かけて作っていききたいものです。